

成果の説明書

(氏名) 佐藤 公俊	(学部) 地域政策学部
1 重要事項 (1) 教育活動 ①3、4年生のゼミナール活動に関して、2017年9月8日(金)～10日(日)に千葉県茂原市にある「ホテルニューカネイ」で夏合宿を行った。プログラムは4年生の卒論研究報告会、3年生の共同研究報告会、3、4年生によるグループ・ディスカッションであった。 ②3、4年生のゼミナール活動に関して、2017年12月15日(金)～17日(日)にインカレ合同ゼミ合宿(参加ゼミは富山大学経済学部青木一益ゼミナール、茨城大学人文学部井上拓也ゼミナール、高崎経済大学地域政策学部佐藤公俊ゼミナール)を行った(2008年度より継続)。本年度は国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、4年生の卒論研究報告会、3年生の共同研究報告会を行った。 ③2018年度に演習Ⅰを履修するゼミナール所属予定2年生に対するプレゼミを行った。2017年7月から11月までの研究成果を問うために、地域政策学部ゼミナール協議会主催の「三扇祭学内プレゼンテーション大会」へ全員が出場し、2年生チームが3位という成績をおさめた。(2011年度より継続)。 ④3年生のゼミナール活動に関して、今年度の共同研究の成果を問うために地域政策学部ゼミナール協議会主催の「三扇祭学内プレゼンテーション大会」に2チームが出場した。 ⑤3年生のゼミナール活動に関して、東京経済大学で開催された「第57回日本学生経済ゼミナール関東部会(インナー大会)プレゼンテーション部門」に2チームが出場した。 ⑥2、3、4年生のゼミナール活動に関して、今年度初めて2017年12月4日(月)に地域政策学部森周子ゼミナールとのインゼミを行った。プログラムは3年生の研究報告であった。 (2) 研究活動 ①日本地域政策学会理事・広報委員会副委員長として学会運営に関った(2014年7月～現在)。 ②地域活性学会監事・広報委員として学会運営に関わった(2015年7月～2017年9月)。 ③地域活性学会評議員として学会運営に関った(2017年9月～現在)。 ④日本公共政策学会2017年度全国大会(2017年6月17日(土)、18日(日)に富山大学で開催)の大会実行委員会委員として大会運営に参加した。 ⑤日本地域政策学会政治行政部会に参加した。 ⑥地域科学研究所の研究プロジェクト「空き家特別措置法施行後の空き家対策に関する総合的研究」に参加し、研究を行った。 ⑦論文3本について、匿名の査読を行った。 (3) 学内行政 地域政策学部長として、業務を遂行した。 (4) 社会貢献 ①高崎市職員研修講師として、「政策形成の基礎」に関する職員研修を行った(2014年度より継続)。 ②川口市行政評価外部評価委員会委員(副委員長・第二部会長)として委員会および部会の会議を主宰した。また、川口市企画財政部行政経営推進室の業務に対する助言	

等を行った（2010 年度より継続）。

③群馬県立文書館運営協議会委員として活動した（2010 年度より継続）。

④安中市行政改革審議会委員として活動した。（2012 年度より継続）。

⑤安中市公立碓氷病院の在り方検討委員会委員・副委員長として活動した（2015 年度より継続）

⑥渋川市行政評価専門部会・事務事業評価〈二次評価〉コーディネータをつとめた(2012 年度より継続)。

⑦渋川市職員研修会講師として行政評価に関する職員研修を行った（2014 年度より継続）

⑧上毛新聞（2017 年 2 月 13 日付）において、前橋市議会議員選挙についての分析とコメントをした。

⑨上毛新聞（2017 年 10 月 23 日付）において、第 48 回衆議院議員総選挙についての分析とコメントをした。

⑩読売新聞（2017 年 8 月 15 日付）において、群馬県の政治と政治文化に関する分析とコメントをした。

⑪東和銀行経済研究所が発行する「TOWA 経済レポート」（2018 年 2 月）の「視点」に「地域社会が「地方創生」に本気で取り組む未来に向けて」と題して執筆をした。

2 その他の事項

3 次年度以降の計画・抱負

（1）教育活動

2017 年度の内容を見直し、より充実した活動を行う。具体的には、外部の活動に昨年度より積極的に関わっていきたいと考えている。

（2）研究活動

- ①2014 年度から取り組んでいる「行財政改革の分析」に関して成果を上げたい。
- ②「空き家特別措置法施行後の空き家対策に関する総合的研究」に関する研究成果を公表したい。
- ③昨年度から行っている「1940 年代の地方公務員のリクルートメント」に関する基礎的研究について、今年度も継続したい。